関西センター電池収納室１及び付帯設備	建物等	大阪府池田市緑丘１－８－31	1,834,394円	1,834,387円	7円
関西センター南守衛室及び付帯設備	建物等	大阪府池田市緑丘１－８－31	933,130円	933,126円	4円
関西センター雑屋（空調機械室、ポンプ小屋、倉庫）及び付帯設備	建物等	大阪府池田市緑丘１－８－31	158,064円	158,061円	3円
九州センター第６棟及び付帯設備	建物等	佐賀県鳥栖市宿町807－１	270,427,041円	94,325,160円	176,101,881円

②減損の認識に至った経緯

北海道センターＥ６棟及び附属設備、北海道センターＦ１棟及び附属設備、北海道センターＦ４棟及び附属設備、つくばセンター中央第６－５棟及び付帯設備、関西センター機械材料試験工場及び付帯設備、関西センター中間試験工場及び付帯設備、関西センター南守衛室及び付帯設備、関西センター雑屋（空調機械室、ポンプ小屋、倉庫）及び付帯設備、九州センター第６棟及び付帯設備は、経年劣化による老朽化が顕著であるなど倒壊等による危険防止等に鑑み、閉鎖することを決定いたしました。関西センター生体工学実験棟及び付帯設備、関西センター恒温恒湿棟及び付帯設備、関西センター電池実験棟新館及び付帯設備、関西センター電池収納室１及び付帯設備は、老朽化が顕著であり、再構築が計画されていることから、閉鎖することを決定いたしました。なお、北海道センターＥ６棟及び附属設備は、当事業年度に取壊し処分済みです。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用　　途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
北海道センターＥ６棟及び附属設備	－円	41,408,138円
北海道センターＦ１棟及び附属設備	－円	11,326,519円
北海道センターＦ４棟及び附属設備	－円	1,851,830円
つくばセンター中央第６－５棟及び付帯設備	－円	35,972,352円
関西センター機械材料試験工場及び付帯設備	－円	57,320,493円
関西センター中間試験工場及び付帯設備	－円	54,782,840円
関西センター生体工学実験棟及び付帯設備	－円	20,320,567円
関西センター恒温恒湿棟及び付帯設備	－円	4,988,836円
関西センター電池実験棟新館及び付帯設備	－円	36,602,712円
関西センター電池収納室１及び付帯設備	－円	1,834,387円
関西センター南守衛室及び付帯設備	－円	933,126円
関西センター雑屋（空調機械室、ポンプ小屋、倉庫）及び付帯設備	－円	158,061円
九州センター第６棟及び付帯設備	4,590,408円	89,734,752円

④回収可能サービス価額

北海道センターＥ６棟及び附属設備、北海道センターＦ１棟及び附属設備、北海道センターＦ４棟及び附属設備、つくばセンター中央第６－５棟及び付帯設備、関西センター機械材料試験工場及び付帯設備、関西センター中間試験工場及び付帯設備、関西センター生体工学実験棟及び付帯設備、関西センター恒温恒湿棟及び付帯設備、関西センター電池実験棟新館及び付帯設備、関西センター電池収納室１及び付帯設備、関西センター南守衛室及び付帯設備、関西センター雑屋（空調機械室、ポンプ小屋、倉庫）及び付帯設備は、取り壊し処分を予定しているところから、備忘価額をもって回収可能サービス価額としております。九州センター第６棟及び付帯設備は、継続使用部分が存在することから、取り壊し処分予定部分の備忘価額と継続使用部分の当事業年度の期末簿価価額を合算し、回収可能サービス価額としております。

２．当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

【東京本部小金井支所】

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：東京本部小金井支所及び附属設備

種類：建物等

場所：東京都小金井市中町２－24－16　東京農工大学内

②使用しなくなる日

平成29年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

東京本部小金井支所及び付属設備は、プラスチックを用いた「軽く」「薄く」「割れにくい」基板材料を開発するとともに、多機能複合化部材を一体的に作り込むことによって、部品点数の削減やコスト低減等を実現し、高い国際競争力を有する次世代モバイル用基板材料を開発することを目的として使用してきましたが、平成24年度末に目的を達成し共同研究が終了したため、建物等を処分することといたしました。

④将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	361,382,554円	361,382,554円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価価額を計上しております。